

奈良県税条例施行規則等の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十七年十二月二十八日

奈良県知事 荒井正吾

奈良県規則第四十五号

奈良県税条例施行規則等の一部を改正する規則

(奈良県税条例施行規則の一部改正)

第一条 奈良県税条例施行規則(昭和三十二年四月奈良県規則第二十八号)の一部を次のように改正する。

第十九条の表第三号中「第三十七条第八項」を「第三十七条第七項」に、「同条第十項」を「同条第九項」に改める。

第十号様式から第十二号様式までを次のように改める。

第10号様式(第9条関係)

受付印

徴 収 猶 予 申 請 書

年 月 日

奈良県知事
奈良県 県税事務所長 殿
奈良県自動車税事務所長

住 所
納 税 者 (所在地)

〔特別徴収義務者〕 氏 名 (名称) 印

個人番号
(法人番号)

地方税法第15条 項の規定により、下記のとおり徴収猶予を申請します。

徴収猶予	徴収金	年 度	税 目	事業年度 (期・月)	納 期 限	本 税	加 算 金	延 滞 金	計	
									円	円
			計							
期	間	年 月 日から 年 月 日まで 月間								

徴収猶予を
受けよう
とする理由

担保提供	有	担 保 物 件			
		種 類	数 量	価 額	所 在 (保証人の住所)
					円
	無	理 由			

差押解除申請 無・有(理由)

資金調達の方法

納付計画	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額
		・	円	・	円	・
	・		・		・	
	・		・		・	
	・		・		・	

注 個人番号(法人番号)欄は、納税者(特別徴収義務者)の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第11号様式(第9条関係)



徴収猶予期間延長申請書

年 月 日

納税者住所 (所在地)

奈良県知事
奈良県 県税事務所長 殿

特別徴収義務者 氏名 (名称) (印)

奈良県自動車税事務所長

法人番号

地方税法第15条第3項の規定により、下記のとおり徴収猶予の期間の延長を申請します。

期間延長に係る徴収金徴収猶予	年度	税目	事業年度 (期・月)	納期限	徴収金		徴収猶予期限 年 月 日	申請に係る延長期間 年 月 日 まで 月間	備考
					種別	金額 円			
	計								

猶予期間の延長を受ける理由

担保提供	担保物件			
	有	種類	数量	価額 円
	無	理由		

差押解除(猶予)申請 無・有(理由)

資金調達の方法

納付計画	年 月 日	金額 円	年 月 日	金額 円	年 月 日	金額 円
		・ ・		・ ・		・ ・
	・ ・		・ ・		・ ・	
	・ ・		・ ・		・ ・	
	・ ・		・ ・		・ ・	

注 法人番号欄は、納税者(特別徴収義務者)が法人の場合には、当該納税者(特別徴収義務者)の法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

納 税 証 明 書 交 付 請 求 書

奈良県 県税事務所長 殿
奈良県自動車税事務所長

年 月 日

代理人記入欄 ※代理人が請求する場合に記入してください。 証明書を必要とする者

住所	住所(本店所在地)
氏名 (印)	氏名(名称及び代表者名) (印)
電話番号 () -	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">個人番号 (法人番号)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <small>(法人番号はここから記載してください。)</small> <small>(個人番号はここから記載してください。)</small> </div> </div>
電話番号 () -	電話番号 () -

下記のとおり納税証明書の交付を請求します。

1 証明書の使用目的

選択	使用目的	種別	選択	使用目的	種別
	入札参加資格申請(建設業関係)	11		資金の借入れ	32
	入札参加資格申請(物品購入、業務委託)	12		帰化申請	33
	建設業許可申請	21		招へい、ビザの更新	51
	建設業決算変更届	22		酒類販売業免許申請	52
	担保権の設定	31		自動車の所有権解除	60
	その他(使用目的を記入してください。)				91
					92
					93

2 証明税目と証明事項

選択	税目	証明を請求する年度・期別等又は内容
	法人県民税	事業年度の始期・終期 年 月 日～ 年 月 日
	法人事業税	事業年度の始期・終期 年 月 日～ 年 月 日
	個人事業税	課税年度 年度課税分(所得年 所得分)
	自動車税	課税年度 年度課税分/登録番号(奈・奈良)
	県税全税目	<input type="checkbox"/> 滞納のないこと。 <input type="checkbox"/> 未納のないこと。 <input type="checkbox"/> 滞納処分がないこと。
	その他	

3 請求枚数

枚

注意事項

- 1 「証明書の使用目的」及び「証明税目と証明事項」は、該当の欄に○を記入してください。
- 2 代理人が請求する場合は、下記の委任状欄に記名押印し、又は委任状を添付してください。
- 3 請求の際には、本人(法人の場合は代表権を有する者本人、代理人の場合は代理人本人)であることが確認できる書類等を提示してください。
- 4 証明書を必要とする者が個人の場合は、次のいずれかの個人番号を確認できる書類等の原本又は写しを提示してください。
○個人番号カード ○通知カード ○個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書

委 任 状

私は、を代理人と定め、この請求書に係る納税証明書の交付請求及び受領に関する
 権限を委任します。 年 月 日 委任者 (印)

収入証紙貼付欄

注 個人番号(法人番号)欄は、証明書を必要とする者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記入してください。

第十五号様式を次のように改める。

第15号様式(第14条関係)

延滞金減免申請書						
年 月 日			住 所 (所在地)			
奈良県知事 奈良県 県税事務所長 殿 奈良県自動車税事務所長			氏 名 (名 称)		①	
			個人番号 (法人番号)		(法人番号はここから記載してください。) (個人番号はここから記載してください。)	
年 度	期 別	税 目	税 額	延 滞 金 額		
				確 定 額	減 免 申 請 額	納 付(入)額
減免を受けようとする理由						

注 個人番号(法人番号)欄は、申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第二十一号様式の二から第二十三号様式の三までを次のように改める。

第21号様式の2（第16条関係）

<h2 style="margin: 0;">法人県民税均等割減免申請書</h2>		
<p style="text-align: center;"> _____年 _____月 _____日 奈良県 _____ 県税事務所長殿 </p> <p style="text-align: right; margin-right: 50px;"> 申請者 所在地 _____ 名称 _____ 代表者氏名 _____ (印) 法人番号 _____ </p> <p style="font-size: small;">奈良県税条例第30条の11第2項の規定により、法人県民税均等割の減免を申請します。</p>		
減免を受けようとする 事業年度	年度	
減免を受けようとする 税額	円	
社会福祉 事業等	種類	
	内容	
収益事業	種類	
	概要	
備考		

注 法人番号欄は、申請者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号をいいます。）を記載してください。

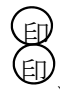
第22号様式(第16条関係)

営業所等の新設等に係る届出書

年 月 日

奈良県奈良県税事務所長 殿

所在地
名称
代表者氏名
法人番号 (



奈良県税条例 第31条の6第1項 第31条の6第2項 の規定により、次のとおり届け出ます。

届 出 理 由		1新設種別) 2変更(①営業所等 ②納入方法 ③利子等の3廃止			
新 設 等 年 月 日		年 月 日		異動事項	
営 業 所 等	所 在 地	〒 ()			
	店 舗 名				
	特 別 徴 収 義 務 者 番 号			—	
利 子 割 の 納 入 方 法	1 店舗ごとに納入する場合の利子等の種別				
	2 一括納入する場合の利子等の種別				
	3 一括納入する場合の本店等	所 在 地	〒 ()		
	店 舗 名				
	特 別 徴 収 義 務 者 番 号			—	
備 考					

- 注1 特別徴収義務者により、各欄の配置変更等所要の調整をすることができます。
 2 法人番号欄は、届出法人の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号をいいます。）を記載してください。

法人設立等申告書

奈良県 県税事務所長 殿 年 月 日	フリガナ 法人名											
	フリガナ 代表者氏名	印										
	法人番号	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：
	この申告に 対応する者	氏名	電話 ()									
	送付・連絡先	<input type="checkbox"/> 本店所在地 <input type="checkbox"/> 代表者住所 <input type="checkbox"/> その他	〒	電話 ()								

申告理由	①設立 ②県外に本店のあった法人の県内への本店の移設 ③県外に本店のある法人の県内への支店の新設	理由発生 年月日	年 月 日
------	--	-------------	-------

奈良県税条例施行規則第17条第1項の規定により、法人設立等について申告します。

本店の事項

本店所在地	〒 電話番号 ()	事業種目	<input type="checkbox"/> 製造業（具体的に 業） <input type="checkbox"/> その他（具体的に 業）		
事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日	公益法人等である場合 <input type="checkbox"/> 収益事業を行う <input type="checkbox"/> 収益事業を行わない ----- 一般社団法人・一般財団法人である場合 <input type="checkbox"/> 非営利型 <input type="checkbox"/> 非営利型以外			
資本金の額 又は出資金の額	円				
資本金等の額	円				
法人税の申告書の種類	青色・連結・その他				
連結納税制度を採用している場合	<input type="checkbox"/> 連結親法人 <input type="checkbox"/> 連結子法人		外国法人である場合はその本店所在地		
連結子法人である場合	連結親法人の名称	〒		延長の処分（承認）の有無	法人税 有 ・ 無 年 月 日 から 月間 年 月 日
	連結親法人本店所在地	電話 ()			
	適用開始事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日			
設立の形態 (法人成り・合併・分割の有無)	<input type="checkbox"/> 1 個人企業を法人組織とした法人 <input type="checkbox"/> 2 合併により設立した法人 <input type="checkbox"/> 3 新設分割により設立した法人 <input type="checkbox"/> 分割型 <input type="checkbox"/> 分社型 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 4 1~3以外 ()		納税管理人	住所・氏名	
適格区分 (上記2,3の場合に記入)	適格・その他 (年 月 日)				
設立前の状況 (上記1~3の場合に記入)	(名称) (所在地)				
	(名称) (所在地)				

支店の事項

奈良県内における設置状況			関与税理士
名称	所在地	設置年月日	
	電話番号 ()	年 月 日	
	電話番号 ()	年 月 日	
奈良県に本店が所在する法人の奈良県以外の都道府県における設置状況 (申告理由が②の場合で、旧本店を支店とする場合も記入してください。)			住所名
名称	所在地	設置年月日	
	電話番号 ()	年 月 日	
	電話番号 ()	年 月 日	
事務所等の所在都道府県に関する事項 <input type="checkbox"/> 奈良県のみ事務所がある <input type="checkbox"/> 奈良県以外の都道府県にも事務所等がある (都道府県数)			電話番号 ()
備考			

注1 この申告書を提出後、申告事項に変更を生じたときは、その旨を法人内容等異動申告書により提出してください。
 2 この申告書に記載できない場合は別紙に記載のうえ添付してください。
 3 この申告書には、次に掲げる書類を添付してください。
 (1)定款、寄附行為、規則又は規約の写し (4)グループ一覧（連結納税を適用する場合）
 (2)設立の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）の写し (5)合併契約書の写し（合併により設立した場合）
 (3)奈良県内の主たる事務所等の位置図 (6)分割契約書の写し（分割により設立した場合）
 4 法人番号欄は、申告法人の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号をいいます。）を記載してください。

第23号様式の2 (第17条関係)

法人内容等異動申告書			
年 月 日 奈良県 県税事務所長 殿	フリガナ 法人名		
	本店所在地 (清算人住所)	郵便番号	電話番号 ()
	代表者氏名 (清算人氏名)	印	
	法人番号	
	事業年度	月 日～ 月 日	
	資本金の額又は 出資金の額		
奈良県税条例施行規則第17条第2項の規定により、法人内容の異動事項について申告します。			
異動事項	異 動 前	異 動 後	異動・登記年月日
法人名			異 動 年 月 日 登 記 年 月 日
代表者氏名			異 動 年 月 日 登 記 年 月 日
本店所在地			異 動 年 月 日 登 記 年 月 日
事業年度			異 動 年 月 日 登 記 年 月 日
資本金の額又は 出資金の額			異 動 年 月 日 登 記 年 月 日
事業種目			異 動 年 月 日 登 記 年 月 日
			異 動 年 月 日 登 記 年 月 日
解 散	/		解 散 の 日 年 月 日 登 記 年 月 日
合 併	合併 法人名	被合併 法人名	合 併 期 日 年 月 日 登 記 年 月 日
休 業	/		休 業 日 年 月 日
清 算 結 了	/		残余財産の確定した日 年 月 日 清 算 結 了 年 月 日 登 記 年 月 日
書類送付先 ・連絡先			
支店設置・廃止状況 (県内で本店所在地を異動する場合及び県外に本店所在地を異動する場合 で、旧本店を支店とする場合も記入してください。)			関与税理士
	名 称	所 在 地	設置・廃止年月日
奈良 県 内		電話番号 ()	設置 年 月 日 廃止 年 月 日
		電話番号 ()	設置 年 月 日 廃止 年 月 日
		電話番号 ()	設置 年 月 日 廃止 年 月 日
奈良 県 外		電話番号 ()	設置 年 月 日 廃止 年 月 日
		電話番号 ()	設置 年 月 日 廃止 年 月 日
		電話番号 ()	設置 年 月 日 廃止 年 月 日
3以上の都道府県に事務所又は事業所の設置の有無 有・無			住所 氏名
備 考	()		

注1 この申告書で記載できない場合は別紙に記載のうえ添付してください。
 2 この申告書には異動内容を証する書類(定款、登記事項証明書、合併契約書等)の写しを添付してください。
 3 法人番号欄は、申告法人の法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第23号様式の3 (第17条の2 関係)

法人課税信託の効力の発生等に係る申告書				
奈良県 県税事務所長 殿 奈良県税条例施行規則第17条の2の規定により、申告します。	年	月	日	
	フリガナ			電話番号 ()
	主たる事務所又は事業所の所在地			
	フリガナ			
名称又は氏名				
法人の代表者		フリガナ	(印)	
		氏名		
法人番号				
法人課税信託の名称				
法人課税信託の効力が生じた日		法人課税信託の信託期間		
年 月 日		~ 年 月 日		
法人課税信託の契約等に定める計算の期間				
~ 年 月 日				
申告事項	① 法人課税信託の効力発生に係る申告(第17条の2第1項) ② 新たな受託者の就任に係る申告(第17条の2第2項) ③ 受託者の任務終了に係る申告(第17条の2第3項) ④ 主宰受託者の変更に係る申告(第17条の2第4項) ⑤ 申告した事項の変更等に係る申告(第17条の2第5項)			
奈良県税条例施行規則第17条の2第2項から第4項までの規定に基づく申告をする場合は、下記の欄に記載してください。				
フリガナ				
① 引継ぎをした者の名称又は氏名(第17条の2第2項及び第3項)				
② 引継ぎを受けた者の名称又は氏名(第17条の2第2項)				
③ 変更前の主宰受託者の名称又は氏名(第17条の2第4項)				
④ 変更後の主宰受託者の名称又は氏名(第17条の2第4項)				
① 就任の日(第17条の2第2項)		年 月 日		
② 引継ぎの日(第17条の2第3項)				
③ 変更の日(第17条の2第4項)				
① 就任の理由(第17条の2第2項)				
② 任務の終了の理由(第17条の2第3項)				
③ 変更の理由(第17条の2第4項)				
奈良県税条例施行規則第17条の2第5項の規定に基づく申告をする場合は、下記の欄に記載してください。				
申告事由	① 申告した事項に変更が生じたため ② 法人課税信託が終了したため ③ 法人課税信託に該当しなくなったため			
変更等年月日	年 月 日			
変更事項	変 更 前	変 更 後		
備考				

注1 法人課税信託の受託者が二以上ある場合には、当該法人課税信託の信託事務を主宰する受託者（以下「主宰受託者」といいます。）が申告してください。
 なお、主宰受託者以外の受託者については、その名称又は氏名及び本店所在地又は住所を備考欄に記載してください。

2 この申請書には、次に掲げる書類を添付してください。
 (1) 奈良県税条例施行規則第17条の2第1項の規定による申告に係る場合には、法人課税信託の契約書の写しその他法人課税信託の効力の発生を証明する書類
 (2) 奈良県税条例施行規則第17条の2第2項の規定による申告に係る場合には、新たな受託者の就任の事実を証明する書類
 (3) 奈良県税条例施行規則第17条の2第3項の規定による申告に係る場合には、受託者の任務の終了の事実を証明する書類
 (4) 奈良県税条例施行規則第17条の2第4項の規定による申告に係る場合には、主宰受託者の変更の事実を証明する書類
 (5) 奈良県税条例施行規則第17条の2第5項の規定による申告に係る場合には、同条第1項から第4項までの規定によって申告した事項の変更の事実、法人課税信託の終了の事実又は法人課税信託に該当しなくなった事実を証明する書類

3 法人番号欄は、申告法人の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号をいいます。）を記載してください。

第二十三号様式の五及び第二十三号様式の六を次のように改める。

第23号様式の5（第18条関係）



外形標準課税に係る法人事業税の徴収猶予申請書																										
年 月 日 奈良県 県税事務所長殿																										
本店所在地	〒 電話 () —																									
奈良県内の主たる事務所等所在地	〒 電話 () —																									
法人名		代表者氏名印	印																							
法人番号	<table border="1" style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table>																									
年 月 日から 年 月 日までの事業年度分の 予定・中間・確定申告に係る事業税額について、奈良県税条例第33条の 2第1項の規定により、下記のとおり徴収猶予を申請します。																										
1 徴収猶予対象法人区分	(第1号法人)地方税法第72条の38の2第1項第1号に該当 (第2号法人)地方税法第72条の38の2第1項第2号に該当																									
2 徴収猶予申請税額等																										
(1) 納付すべき税額		円	(2) 見込納付した税額		円																					
(3) 差引納付すべき税額	(1)-(2)	円	(4) 徴収猶予申請税額		円																					
(5) 徴収猶予しない納付すべき税額	(3)-(4)	円																								
3 徴収猶予を受けようとする期間	年 月 日から		年 月 日まで																							
4 申請の理由																										
5 設立年月日																										
年 月 日																										
6 納付計画																										
納付予定日		税 額	納付予定日		税 額																					
. .		円	. .		円																					
. .		円	. .		円																					
添 付 書 類																										
1 地方税法第72条の38の2第1項第1号に該当することを証明する書類																										
2 地方税法第72条の38の2第1項第2号に該当することを証明する書類																										
備 考																										

注 法人番号欄は、申請法人の法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第23号様式の6 (第18条関係)

○ 外形標準課税に係る法人事業税の徴収猶予期間延長申請書			
年 月 日 奈良県 県税事務所長殿			
本店所在地	〒 _____ 電話 () _____		
奈良県内の主たる事務所等所在地	〒 _____ 電話 () _____		
法人名		代表者氏名印	印
法人番号	⋮	⋮	⋮
年 月 日から 年 月 日までの事業年度分の 予定・中間・確定 申告に係る事業税額について、奈良県税条例第33条の 2 第2項の規定により、下記のとおり徴収猶予期間の延長を申請します。			
1 徴収猶予の期間等			
(1) 既に認められている徴収猶予の期間	年 月 日から 年 月 日まで		
(2) この申請により延長を受けようとする徴収猶予の期間	年 月 日から 年 月 日まで		
2 徴収猶予申請税額等			
(1) 納付すべき税額	円	(2) 徴収猶予の適用を受けた税額	円
(3) (2)のうち既に納付した税額	円	(5) (4)のうち徴収猶予期間の延長を受ける税額	円
(4) (2)のうち徴収猶予中の税額	円		
3 申請の理由			
4 納付計画			
納付予定日	税 額	納付予定日	税 額
・ ・	円	・ ・	円
・ ・	円	・ ・	円
5 徴収猶予の適用を受けた事業年度末日における奈良県内の主たる事務所等所在地及び法人名	所 在 地		
	法 人 名		
備 考			

注 法人番号欄は、申請法人の法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第二十五号様式から第三十四号様式までを次のように改める。

整理 番号	
----------	--



不動産取得税 住宅の課税標準の特例 申告書
土地 減 額

年 月 日
奈良県 県税務所長殿 申告者
住所(所在地) _____
氏名(名称) (印) TEL _____
個人番号
(法人番号) _____

奈良県税条例 第37条の4 の規定により、下記のとおり申告します。
第37条の13

土地	今回取得した土地	所在地・地番	地目	地積	用途	取得年月日 (登記年月日)	
				m ²		年 月 日 (年 月 日)	
	今回取得した土地に隣接する土地	所在地・地番	地目	地積	用途	取得年月日 (登記年月日)	
				m ²		年 月 日 (年 月 日)	
家屋	今回取得した(予定)の住宅	所在地・地番	家屋番号	構造	種類	床面積	用途
						m ²	
		新築(予定) 年月日	年 月 日	取得(予定) 年月日 (登記年月日)	年 月 日 (年 月 日)		
	既に取得した一構となる住宅	所在地・地番	家屋番号	構造	種類	床面積	用途
						m ²	
		新築年月日	年 月 日	取得(予定) 年月日 (登記年月日)	年 月 日 (年 月 日)		
耐震基準適合既存住宅	取得者	今回の土地の取得前1年以内に居住した住宅			今回の住宅の取得前1年以内に居住した住宅		
		借家・持家・その他()			借家・持家・その他()		
		今回の取得した既存住宅の入居者			取得者・取得者以外()		
	譲渡人	住所・氏名			取得年月日 (登記年月日)	年 月 日 (年 月 日)	
居住した期間			年 月 日から 年 月 日まで				

備考

注 個人番号(法人番号)欄は、申告者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

	(受付印)	整理番号						
不動産取得税申告書								
____年 ____月 ____日		申告者						
奈良県 _____ 県税事務所長 _____ 殿		住所(所在地)						
		氏名(名称)						
		(印) TEL _____						
		個人番号 (法人番号)						
奈良県税条例第37条の8の規定により、下記のとおり申告します。								
取得した 不動産	土地	所在地・地番	地目	地積	用途	取得年月日 (登記年月日)		
				㎡		____年 ____月 ____日 (____年 ____月 ____日)		
	家屋	所在地・地番・ 家屋番号	構造	種類	床面積	用途		
					㎡	()		
	新築年月日	____年 ____月 ____日	取得年月日 (登録年月日)	____年 ____月 ____日 (____年 ____月 ____日)				
取得の方法		売買・贈与・交換・新築・増築・改築・その他()						
附 記 事 項	県税条例 第37条の4 第37条の13 の有無		の規定の適用		有(住宅の課税標準の特例・土地減額)・ 無			
	今回取得した 土地に隣接する 土地	所在地・地番	地目	地積	用途	取得年月日 (登記年月日)		
				㎡		____年 ____月 ____日 (____年 ____月 ____日)		
	既に取得した 一構となる住宅	所在地・地番	家屋 番号	構造	種類	床面積	用途	
						㎡	()	
		新築年月日	____年 ____月 ____日	取得年月日 (登記年月日)	____年 ____月 ____日 (____年 ____月 ____日)			
既 存 住 宅	取得者	今回の土地の取得前1年以内 に居住した住宅		今回の住宅の取得前1年以内 に居住した住宅				
		借家・持家・その他()		借家・持家・その他()				
	今回の取得した既存住宅の 入居者		取得者・取得者以外()					
譲渡人	住所・氏名		取得年月日 (登記年月日)	____年 ____月 ____日 (____年 ____月 ____日)				
	居住した期間		____年 ____月 ____日から ____年 ____月 ____日まで					
備考								

注 個人番号(法人番号)欄は、申告者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第27号様式(第19条関係)

減額申出書 不動産取得税 還付申請書									
年 月 日			住 所 (所在地)						
奈良県 県税事務所長殿			氏 名 (名 称)		(印)				
			個人番号 (法人番号)		(法人番号はここから記載してください。) (個人番号はここから記載してください。)				
建築家屋	所在地		家屋番号		取 得 年月日		年 月 日		
	種類		構造		床面積				
不動産取得税の課税 標準となるべき価額		円		納税通知書の 交付を受けた 年月日		年 月 日		納 税 通知書 番 号	
附帯設備に属 する部分の取 得者と協議に より決定した 事項	附帯設備に属する部分に係る不動産 取得税の課税標準となるべき価額			左の価額を承認した旨の附帯設備に属する部分の取得者の署名なつ印					
	円			住 所 (所在地)		氏 名 (名 称)			
						(印)			
						(印)			
						(印)			
					(印)				
					(印)				
既に納付している場合		納付税額		円		納付年月日		年 月 日	
備考									

注 個人番号（法人番号）欄は、申出者（申請者）の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号をいいます。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいいます。）を記載してください。

第28号様式(第19条関係)

不動産取得税に関する通知書											
<div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 10px;"> 年 月 日 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 10px;"> 奈良県 県税事務所長殿 市町村長 印 </div> <p>奈良県税条例第37条の10の規定により、不動産取得の事実に関し下記のとおり通知します。</p>											
不動産 取得者	住 所										不動産の 所在地
	氏 名 又は名称										
	個人番号 (法人番号)	<small>(法人番号はここから記載してください。)</small> <small>(個人番号はここから記載してください。)</small> ↓									
固定資産課税台 帳に登録された 価 格	億	千	百	十	万	千	百	十	円	取 得 年月日	年 月 日
											取 得 方 法
不動産の概要	種 類				大 き さ				固定資産課税台帳登録後の 不動産の変化の概要		
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;"> (申告書が添付される場合は記載する必要がありません。) </div>										
備 考											

注 個人番号(法人番号)欄は、不動産取得者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

受付
印

整理
番号

不動産取得税徴収猶予申請書

年 月 日 申請者
住所(所在地)
奈良県 県税事務所長殿
氏名(名称)
TEL
個人番号
(法人番号)

奈良県税条例第37条の14の規定により、不動産取得税の徴収猶予を申請します。

土	今回取得した土地	所在地番	地目	地積	用途	取得年月日 (登記年月日)
				m ²		年月日 (年月日)
地	今回取得した土地に隣接する土地	所在地番	地目	地積	用途	取得年月日 (登記年月日)
				m ²		年月日 (年月日)
家	新築(購入)しようとする住宅	所在地番	構造	種類	床面積	用途
					m ² ()	
屋	既に取得した一構となる住宅	所在地番	構造	種類	床面積	用途
					m ² ()	
	新築日	年月日	取得年月日 (登記年月日)	年月日 (年月日)		
1	土地を取得した日から2年以内に当該土地の上に住宅を新築するため	住宅の新築着工予定年月日			年月日	
		住宅の新築完成予定年月日			年月日	
		徴収猶予期間			年月日から 年月日まで	
2	土地を取得した日から1年以内に当該土地の上にある耐震基準適合既存住宅を取得するため	土地の取得前1年以内に居住した住宅	借家・持家・その他()			
		耐震基準適合既存住宅を取得するまで居住している住宅	借家・持家・その他()			
		今回取得する耐震基準適合既存住宅の入居予定者	取得者・取得者以外()			
		耐震基準適合既存住宅の購入予定年月日	年月日			
	耐震基準適合既存住宅を譲渡する者	住所・氏名				
		耐震基準適合既存住宅の取得年月日 (耐震基準適合既存住宅の登記年月日)	年月日 (年月日)			
耐震基準適合既存住宅に居住する期間		年月日から 年月日まで				
耐震基準適合既存住宅の新築年月日		年月日				
徴収猶予期間		年月日から 年月日まで				
備考						

注 個人番号(法人番号)欄は、申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。



整理番	号
-----	---

不動産取得税還付申請書

_____年 _____月 _____日
 申請者
 住所(所在地)

 奈良県 _____ 県税事務所長殿
 氏名(名称)
 _____ (印) TEL _____
 個人番号
 (法人番号)

奈良県税条例第37条の16の規定により、不動産取得税の還付を申請します。

土地の所在地		地番		地目		地積	m ²
--------	--	----	--	----	--	----	----------------

土地の取得年 月 日	年 月 日	課税標準額		税額	円
------------	-------	-------	--	----	---

新築(購入)した住宅	構造	家屋番号	種類	床面積 (m ²)	用途
------------	----	------	----	-----------------------	----

1 土地を取得した日から2年以内に当該土地の上に住宅を新築したため	住宅の新築完成年月日	年 月 日
	登記年月日	年 月 日
	還付申請金額	円
	既納税額	円
	納付年月日	年 月 日
	納税通知書番号	第 _____ 号
	不動産取得税の申告	受付番号 _____ 号 年月日 _____ 年 月 日

2 土地を取得した日から1年以内に当該土地の上にある耐震基準適合既存住宅を購入したため	耐震基準適合既存住宅の購入年月日	年 月 日
	登記年月日	年 月 日
	還付申請金額	円
	既納税額	円
	納付年月日	年 月 日
	納税通知書番号	第 _____ 号
	不動産取得税の申告	受付番号 _____ 号 年月日 _____ 年 月 日

備考

注 個人番号(法人番号)欄は、申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第31号様式(第19条関係)

不動産取得税 免除申告 徴収猶予申請書 還付申請					
____年 ____月 ____日 奈良県 県税事務所長殿					
申告(請)者 住所(所在地) _____ 氏名(名称) _____ (印) 個人番号 _____ (法人番号) _____					
第2項 免除 奈良県税条例第37条の16の2 第4項の規定により、不動産取得税徴収猶予 第4項 還付 を申告(請)します。					
譲渡担 保財産	土地	所 在 地	地 番	地 目	地 積
	家屋	所 在 地	家屋番号	構 造 及 び 種 類	面 積
譲渡担保財産の 取得年月日		年 月 日			
譲渡担保財産の設定 者に移転し、又は移 転すべき年月日		年 月 日			
譲渡担保設定者		住 所			
		氏 名			
譲渡担保財産により 担保される債権の金 額及び弁済日又はそ の期限		金 額	円		
		弁済期日又は 弁 済 期 限	年 月 日		
徴収猶予期間		年 月 日から 年 月 日まで 月間			
還 付 を 受 け よ う と	申 請 金 額		円		
	既 納 税 額	不 動 産 の 価 格		円	
		納 付 し た 税 額		円	
		納 付 し た 年 月 日		年 月 日	
		納 税 通 知 書 番 号		第 _____ 号	

注 個人番号(法人番号)欄は、申告(請)者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第32号様式(第19条関係)

不動産取得税		減 額 申 告 徴収猶予申請 書 還 付 申 請		
____年 ____月 ____日 奈良県 ____ 県税事務所長殿		申告(請)者 住所(所在地) 氏名(名称) _____ (印) 個人番号 (法人番号) _____		
第2項 奈良県税条例第37条の16の3第4項において準用する条例第37条の16の2第4項の規定により 第4項において準用する条例第37条の16の2第7項				
減 額 不動産取得税の 徴収猶予 を申告(請) します。 還 付				
耐震基準 不適合住宅	所 在 地	地 番	家屋番号	床面積
	構 造 及 び 種 類	新築年月日	取得年月日	登記年月日
耐震基準不適合住宅 を譲渡する者	住 所 及 び 氏 名	譲渡する者が 取得した年月日	譲渡する者が 登記した年月日	譲渡する者が 居住した期間
耐震改修工事の種類	地震に対する安全性の向上を目的とした 増築 ・ 改築 ・ 修繕 ・ 模様替			
耐震改修 工事期間	工事開始年月日	____年 ____月 ____日		
	工事終了年月日	____年 ____月 ____日		
地方税法施行令第37条の18第2項 の基準に適合する旨の証明年月日		____年 ____月 ____日		
居 住 開 始 年 月 日		____年 ____月 ____日		
徴 収 猶 予 期 間	____年 ____月 ____日から ____年 ____月 ____日まで			
減 額 申 告 徴収猶予申請 金額 還 付 申 請	____ 円			
還付を受けよう とする場合	納付した税額	____ 円		
	納付した年月日	____年 ____月 ____日		
	納税通知書番号	第 ____ 号		
不動産取得税の申告	受付番号	第 ____ 号		
	年 月 日	____年 ____月 ____日		

注 個人番号(法人番号)欄は、申告(請)者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第33号様式(第19条関係)

減 額 申 告 不動産取得税 徴収猶予申請 書 還 付 申 請					
年 月 日 奈良県 県税事務所長殿					
					申告(請)者 住所(所在地) 氏名(名称) (印) 個人番号 (法人番号)
第2項 奈良県税条例第37条の16の4第4項において準用する条例第37条の16の2第4項の規定に 第4項において準用する条例第37条の16の2第7項 減 額 より、不動産取得税の徴収猶予を申告(請) します。 還 付					
代替 (取得) 不動産	土地	所 在 地	地 番	地 目	地 積
	家屋	所 在 地	家屋番号	構造及び種類	面 積
被収用 不動産 等	土地	所 在 地	地 番	地 目	地 積
	家屋	所 在 地	家屋番号	構造及び種類	面 積
固定資産課税台帳に登録された価格					円
公共事業の種類					
公共事業を 行う者	住所				
	氏名(名称)				
代替(取得)不動産の取得年月日			年	月	日
補償金を受け、又は受けるべき年月日			年	月	日
不動産を譲渡し、又は譲渡すべき年月日			年	月	日
徴収猶予期間		年 月 日から 年 月 日まで			
減額申告 徴収猶予申請 還付申請		金 額	円		
還付を受けよう とする場合	納付した税額		円		
	納付した年月日		年	月	日
	納税通知書番号		第	号	

注 個人番号(法人番号)欄は、申告(請)者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第34号様式(第19条関係)

不動産取得税 免除申告 徴収猶予申請 書 還付申請								
年 月 日 奈良県 県税事務所長殿								
申告(請)者 住所(所在地) 氏名(名称) (印) 個人番号 (法人番号)								
第2項 奈良県税条例第37条の16の5 第4項において準用する条例第37条の16の2第4項の規定に 第4項において準用する条例第37条の16の2第7項 により、不動産取得税の 免除 徴収猶予 還付 を申告(請)します。								
土地の所在地		地番		地目		地積		
土地の取得年月日	年 月 日							
土地を売り渡し、若しくは は売り渡すべき者又は交換し、 若しくは交換すべき者	住 所							
	氏名(名称)							
土地を売り渡し、若しくは は売り渡すべき年月日又は は交換し、若しくは交換 すべき年月日	年 月 日							
徴収猶予期間	年 月 日から 年 月 日							
還付を 受けよ うとす る場合	申 請 金 額		円					
	既 納 税 額	の価格		円				
		納付した税額						
		納付した年月日		年 月 日				
		納税通知書番号		第 号				

注 個人番号(法人番号)欄は、申告(請)者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第三十六号様式を次のように改める。

第36号様式(第19条関係)

不動産取得税		徴収猶予申請 還付申請 免除申告		書		
年 月 日 奈良県 県税事務所長殿						
申請(告)者 住所(所在地) _____ 氏名(名称) _____ (印) 個人番号 _____ (法人番号) _____						
第2項において準用する条例第37条の16の2第4項 奈良県税条例第37条の17第2項において準用する条例第37条の16の2第7項の規定により、 第3項						
徴収猶予 不動産取得税の 還付 を申請(告)します。 免除						
取得した不動産	土地	所在地	地番	地目	地積	
	家屋	所在地	家屋番号	構造及び種類	面積	
不動産を譲渡し、又は譲渡すべき組合員等		住所				
		氏名				
不動産の取得年月日			年	月	日	
組合員等に譲渡し、又は譲渡すべき年月日			年	月	日	
徴収猶予期間		年 月 日から 年 月 日まで				
還付を受けようとする場合	申請金額		円			
	既納税額	納付した税額		円		
		納付した年月日		年	月	日
		納税通知書番号		第	号(年度)

注 個人番号(法人番号)欄は、申請(告)者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第四十号様式及び第四十一号様式を次のように改める。

第40号様式(第19条関係)

減 額 不動産取得税 徴収猶予 申請書 還 付			
_____年 _____月 _____日 奈良県 _____ 県税事務所長 殿			
申請者 (不動産取得者) 住 所 _____ 氏 名 _____ (印) 個人番号 (法人番号) _____			
第2項 奈良県税条例附則第8条 第3項において準用する条例第37条の14第2項 第3項において準用する条例第37条の16第2項 減 額 の規定により、不動産取得税の 徴収猶予 を申請します。 還 付			
取得した施設	所 在 地	名 称	取得年月日
雇 用 者 数	常時雇用する労働者の数		常時雇用する身体障害者又は知的障害者の数
	人		人
雇用促進事業団から当該施設の設置のために資金の貸付を受けた額及び貸付年月日	貸付を受けた額		貸付年月日
	円		円
徴 収 猶 予 期 間	_____年 _____月 _____日から _____年 _____月 _____日まで		
減 額 徴収猶予 申請金額 還 付	円		
還付を受けようとする場合	納付した税額	円	
	納付した年月日	_____年 _____月 _____日	
	納税通知書番号	第 _____ 号	

注 個人番号(法人番号)欄は、申請者(不動産取得者)の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第41号様式(第19条関係)

不動産取得税		減 額 徴収猶予 申請書 還 付		
年 月 日 奈良県 県税事務所長殿		申請者 住所(所在地) 氏名(名称) (印) 個人番号 (法人番号)		
奈良県税条例附則第8条		第6項 第7項において準用する条例第37条の14第2項の規定により 第7項において準用する条例第37条の16第2項		
不動産取得税の		減 額 徴収猶予 還 付		
を申請します。				
改修工事 対象住宅	所在地	地番	家屋番号	床面積
	構造及び種類	新築年月日	取得年月日	登記年月日
	地方税法施行令附則第9条の3第1項第1号			
	イ	円	ロ	円
ホ	円	ヘ	円	ト
改 修 工事期間	工事開始年月日	年 月 日		
	工事終了年月日	年 月 日		
住宅性能向上改修 住宅の入居者	住所	左記入居者への譲渡価格		円
	氏名	居住開始年月日		年 月 日
地方税法施行令第37条の18第2項 の基準に適合する旨の証明年月日		年 月 日		
徴 収 猶 予 期 間		年 月 日から 年 月 日まで		
減 額 徴収猶予 還 付	申請金額		円	
還付を受けよう とする場合	納付した税額	円		
	納付した年月日	年 月 日		
	納税通知書番号	第 号		
不動産取得税の申告	受付番号	第 号		
	年月日	年 月 日		

注 個人番号(法人番号)欄は、申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第四十五号様式及び第四十六号様式を次のように改める。

第45号様式(第19条関係)

不動産取得税減免申請書									
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;"> <p>年 月 日</p> <p>奈良県 県税事務所長殿</p> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> <p>住所(所在地)</p> <hr/> <p>氏名(名称) (印)</p> <hr/> <p>個人番号 (法人番号)</p> <hr/> </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">申請者</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">奈良県税条例第37条の18第2項の規定により、不動産取得税の減免を申請します。</p>									
不動産の所在地									
不動産の概要	家屋番号 又は地番	家屋の種類 又は地目	家屋の 構造	地積又は 床面積	課 税 事 実	価 格		納税通知書 番号	
						税 額		納付期限	
								納付月日	
減 免 を 受 け る 事 由	災害を受けた場合の被害の状況								
	その他の理由								

注 個人番号(法人番号)欄は、申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第46号様式(第21条関係)

たばこ税の納期限延長申請書			
年 月 日		年 月 (～ 月) 分	
奈良県知事 殿	特別 徴収 義務 者	氏名又は 名 称	
		住所又は 所在地 (電話番号)	()
		法人番号
月 (～ 月) 中における売渡し等合計 本数 (課税免除分及び当月中における返 還分を除く。) ①		本	
①に係るたばこ代金 (税込み卸売代金) 合計 ②		円	
①に係るたばこ税額 ③		円	
②のうち代金回収が申告納付期限の翌 月末以降となる未収たばこ代金合計 ④		円	
納期限の延長申請限度額 $(③ \times \frac{④}{②})$ ⑤		円	
提供担保の種類及び金額		(種類) 円	
納期限の延長申請税額		円	
納期限の延長を必要とする期間		年 月 日から 日間 年 月 日まで	
備考	①に係るたばこ税申告書提出年月日		年 月 日

- 注1 この申請書の提出と同時に担保を提供してください。
- 2 この申請書には、たばこ税の納期限の延長を必要とする理由を証明する書類及び④欄に係る内訳明細書を添付してください。
- 3 ⑤欄の納期限の延長申請限度額の算定において、 $\frac{④}{②}$ の計算によって得た率に小数点以下2位未満の端数があるときは、これを切り捨ててください。
- 4 法人番号欄は、特別徴収義務者が法人の場合には、当該特別徴収義務者の法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年法律第27号) 第2条第15項に規定する法人番号をいいます。) を記載してください。

第四十九号様式から第五十四号様式までを次のように改める。

第49号様式(第23条関係)

免除申告書 自動車取得税 徴収猶予申請書 還付申請書				
年 月 日 奈良県自動車 税事務所長 殿		住 所 (所在地)		
		氏 名 (名称)		印
		個人番号 (法人番号)		(法人番号はここから記載してください。) (個人番号はここから記載してください。)
譲渡担保 財 産 (自動車)	登録 車両 番号		車台番号	
	車名型式	型 年式	形 状	形
	用 途	自 家 用 営 業 用	種 別	
譲 渡 担 保 財 産 の 設 定 者		住 所 (所在地)		
		氏 名 (名称)		
譲 渡 担 保 財 産 の 取 得 日 年 月 日		年 月 日		
譲 渡 担 保 財 産 の 設 定 者 に 移 転 し 又 は 移 転 す べ き 日 年 月 日		年 月 日		
譲 渡 担 保 財 産 に よ り 担 保 さ れ る 債 権 の 金 額 及 び 弁 済 日 又 は そ の 期 限		金 額	円	
		弁 済 日 又 は 弁 済 期 限	年 月 日	
徴 収 猶 予 期 間		年 月 日 から 年 月 日 まで 月間		
還 付 を 受 と け よ う 場 合	納 付 し た 年 月 日		年 月 日	
	納 付 し た 税 額		円	
備 考				

注 個人番号(法人番号)欄は、申告(請)者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第50号様式(第23条関係)

自動車取得税 免除 申請書 還付			
年 月 日 奈良県自動車 税事務所長 殿	住 所 (所在地)		
	氏 名 (名 称)	印	
	個人番号 (法人番号)	<small>(法人番号はここから記載してください。)</small> <small>(個人番号はここから記載してください。)</small>	
登録 車両 番号		車台番号	
車名型式	型 年式	形 状	形
用 途	自 営 家 業	用 用	種 別
販 売 業 者	住 所 (所在地)		
	氏 名 (名 称)		
取 得 年 月 日	年 月 日		
返 還 した 年 月 日	年 月 日		
返 還 した 理 由			
課 税 標 準 額	円	税 率	円
還 付 を 受 け る 合 場 を と す	納 付 した 年 月 日	年 月 日	
	納 付 した 税 額	円	
備 考			

注 個人番号(法人番号)欄は、申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第51号様式(第23条、第26条関係)

自動車取得税・自動車税減免申請書

奈良県自動車税事務所長 殿

申請者
(納税義務者)

住所

氏名

〒□□□-□□□□	印
-----------	---

年 月 日

連絡先電話番号 (1. 身体障害者 2. 運転者 3. 使用者)
(-)

身体障害者との続柄 ()

納税義務者の
個人番号(法人番号) ()

第50条第2項
奈良県税条例
第63条第2項
の規定により申請します。

登録車両番号	1. 奈良		車種	カナ	番号	身体障害者手帳等			
	2. 奈良					都道府県 手帳番号	身・療 戦・他	1. 奈良県 第	2. その他() 号
身体 障害 者 等	1. 申請者と A. 住所・B. 氏名が同じ		2. その他			1. 視覚障害 ()級 2. 聴覚障害()級 3. 平衡機能障害()級 4. 上肢不自由 ()級 5. 下肢不自由()級 6. 体幹不自由 ()級 7. 心臓機能障害()級 8. 腎臓機能障害()級9. 呼吸機能障害()級 10. ぼうこう又は直腸の機能障害()級 11. 小腸の機能障害()級 12. 乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害 上肢機能()級 13. 乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害 下肢機能()級 14. 音声機能障害(喉頭摘出) ()級			
	住所					15. ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害 ()級 16. 肝臓の機能障害() 17. 保健福祉手帳 ()級 18. 療育手帳 ()判定 19. その他			
	氏名					使用目的 通院・通学・生業・通所			
運 転 者	1. 申請者と A. 住所・B. 氏名が同じ		2. その他			免 許 証			
	住所					種 類 普通・中型・大型 番 号			
	氏名					交 付 年 月 日 年 月 日 有 効 期 限 年 月 日			
車 検 証	1. 申請者と同じ		2. その他			条件 1. なし 2. 眼鏡等 3. AT車 4. 旋回装置 5. アクセル・ブレーキは手動 6. 左足操作 7. 補聴器 8. 中型車は8tに限る 9. その他 []			
	住所					現在までの減免の有無等			
	氏名					有 無 1. 奈良 2. 奈良 年 月 日 1. 抹消 2. 名変 3. 構造減免の解除			
所 有 者	1. 申請者と同じ		2. 運転者と同じ						
	住所								
使 用 者	1. 申請者と同じ		2. 運転者と同じ						
	住所								
所 有 者	1. 申請者と同じ		2. その他						
	住所								
使 用 者	1. 申請者と同じ		2. 運転者と同じ						
	住所								
所 有 者	1. 申請者と同じ		2. その他						
	住所								
使 用 者	1. 申請者と同じ		2. 運転者と同じ						
	住所								

注 個人番号(法人番号)欄は、納税義務者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第51号様式の2 (第23条、第26条関係)

自動車取得税・自動車税還付申請書			
年 月 日 奈良県自動車 税事務所長 殿	住 所 (所在地)		
	氏 名 (名称)	印	
	個人番号 (法人番号)	<small>(法人番号はここから記載してください。)</small> <small>(個人番号はここから記載してください。)</small>	
	申請自動車	対象区域内用途廃止等自動車	
所有者の氏名(名称)			
所有者の住所(所在地)			
登録番号 車 両 番 号			
車 台 番 号			
種 別			
主たる定置場			
営業用・自家用の別			
既に法附則第52条第1項若しくは第2項 又は条例附則第17条第1項の規定の適用 を受けた代替自動車等がある場合	台数	登録番号 車 両 番 号	車 台 番 号
対象区域内用途廃止等自動車の自動車持 出困難区域を指定する旨の公示があった 日における所在地			
申請自動車の取得年月日	年 月 日		
対象区域内用途廃止等自動車に該当する こととなった年月日	年 月 日		
条例附則第17条第1項第2号に規定する 自動車持出困難区域の指定を解除する旨 の公示があった年月日	年 月 日		
条例附則第17条第1項第3号に規定する 移動させた年月日	年 月 日		
条例附則第17条第1項第2号ア若しくは 第3号アに規定する引取業者に引き渡 し、又は解体した年月日	年 月 日		
納付した年月日	年 月 日		
納付した税額	円		
備考			

注 個人番号(法人番号)欄は、申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第52号様式(第24条関係)

年 月 日 奈良県 県税事務所長殿	特義 別 務 徴 収者	住 所	
		氏名(名称) (印)	
		個人番号 (法人番号) <small>(法人番号はここから記載してください。) (個人番号はここから記載してください。)</small>	
	事は 業事 所業 又所	所 在 地	
		代表者の氏名	
軽油以外の炭化水素油製造届出書			
製造に要する(要した) 軽油の数量	リットル		
製造される(された)軽油 以外の炭化水素油の種類 又は名称及び数量	種類又は名称	数量	リットル
製造される(された)軽油 以外の炭化水素油の使用 目 的	自動車の内燃 機関の用に供 し得るもの		
	その他の用途		
製 造 の 場 所			
製 造 年 月 日	年 月 日		
備 考			

注 個人番号(法人番号)欄は、特別徴収義務者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第53号様式(第24条関係)

		※	審査	証票	※	第	事業者コード				
		処理			登録	号					
		事項			番号						
年 月 日 奈良県 県税事務所長殿		特別徴収義務者	住所又は所在地								
			氏名又は名称		(印)						
		個人番号(法人番号)		(法人番号はここから記載してください。) (個人番号はここから記載してください。)							
		指定年月日		年 月 日							
		前特別徴収義務者氏名(名称)									
		この申請に応答する係及び氏名並びに電話番号		(局 番)							
軽油引取税特別徴収義務者登録申請書											
特約業者の指定年月日			年 月 日		指定に係る都道府県知事		知事				
元売業者の名称			取引している副特約業者及び販売業者の件数			件					
事務所又は事業所	所在地										
	名称										
	代表者の氏名			事業開始年月日		年 月 日					
	所有者	住所		特別徴収義務者との関係							
氏名(名称)											
構造及び設備の概要	事業所	面積	m ²		事務所又は事業所の略図		裏面のとおり		取扱い石油製品	種類	販売率
		従業員数	人								
	貯蔵設備	地下槽	用	リットル	倉庫貯蔵限度量	揮発油	リットル			%	
			用	リットル		軽油	リットル			%	
	ポータブル(移動槽)	用	リットル	基	灯油	リットル		%			
			リットル	基	重油	リットル		%			
			用	リットル	基	その他	リットル			%	
		最高貯蔵限度数量	リットル	基	計	リットル		%			
奈良県内における軽油納入の状況											
軽油の納入地	納入を受ける者の氏名(名称)			住所又は所在地			納入(予定)数量				
							月	リットル			
								リットル			
								リットル			
								リットル			
								リットル			
								リットル			

注 1 裏面には、事務所等の略図を記載してください。
 2 県内に事務所又は事業所が2か所以上ある場合は、別紙(県内の事務所又は事業所の明細)を添付してください。
 3 個人番号(法人番号)欄は、特別徴収義務者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

別紙

県内の事務所又は事業所の明細

事務所 又は 事業所	所在地		県内の貯蔵設備の概要							※ 事業者コード	
	名称	事業開始 年月日	ポータブル			倉庫貯蔵		取扱い石油			
	代表者の氏名		地下槽 (移動槽)			限度量		製品			
		年月日	軽油用	リットル	基	軽油用	リットル	軽油	リットル	%	
			用	リットル	基	用	リットル		リットル	%	
			用	リットル	基	用	リットル		リットル	%	
		年月日	軽油用	リットル	基	軽油用	リットル	軽油	リットル	%	
			用	リットル	基	用	リットル		リットル	%	
			用	リットル	基	用	リットル		リットル	%	
		年月日	軽油用	リットル	基	軽油用	リットル	軽油	リットル	%	
			用	リットル	基	用	リットル		リットル	%	
			用	リットル	基	用	リットル		リットル	%	
		年月日	軽油用	リットル	基	軽油用	リットル	軽油	リットル	%	
			用	リットル	基	用	リットル		リットル	%	
			用	リットル	基	用	リットル		リットル	%	
		年月日	軽油用	リットル	基	軽油用	リットル	軽油	リットル	%	
			用	リットル	基	用	リットル		リットル	%	
			用	リットル	基	用	リットル		リットル	%	
		年月日	軽油用	リットル	基	軽油用	リットル	軽油	リットル	%	
			用	リットル	基	用	リットル		リットル	%	
			用	リットル	基	用	リットル		リットル	%	

第54号様式(第24条関係)

軽油引取税特別徴収義務者登録消除申請書			
奈良県 県税事務所長 殿		年 月 日	
		住所 氏名 [法人にあって は、名称及び 代表者の氏名] 個人番号 () (法人番号) ()	
奈良県税条例第54条の7第6項の規定により、次のとおり登録の消除を申請します。			
登録年月日	年 月 日	登録証票番号	第 号
消 除 の 理 由 備 考			

注 個人番号(法人番号)欄は、申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第五十五号様式の二から第五十六号様式までを次のように改める。

第55号様式の2 (第24条関係)

軽油引取税徴収猶予申請書				年 月 分			
年 月 日	特義 別 務 徴 収 者	登録番号					
		住所					
		氏名	(印)				
		法人番号
	奈良県 県税事務所長殿	事は 務事 所業 又所	所在地				
		名称					
月中において譲渡した課税対象となる軽油の数量		①	リットル				
①の軽油代金(税を含む。)		②	円				
②中の軽油引取税額		③	円				
②中の領収済軽油代金(税を含む。)		④	円				
②中④の占める割合		$\frac{④}{②}$	⑤	_____ = %			
徴収猶予の対象とならない軽油引取税額 (納期限までに納付すべき税額) ③×⑤		⑥	円				
徴収猶予申請税額の限度額 ③－⑥		⑦	円				
⑦中納期限までに納入する軽油引取税額		⑧	円				
徴収猶予申請税額 ⑦－⑧							
徴収猶予を受けようとする期間		年 月 日から	年 月 日まで	日間			
徴収猶予申請税額の納入方法		年 月 日	年 月 日	年 月 日			
		円	円	円			
提 供 担 保		種 類					
		金 額					
備 考							

- 注 1 この申請書には、売掛金のうちその月分で売掛金となった明細書を添付してください。
- 2 この申請書の提出と同時に担保を提供してください。
- 3 この申請書の提出の際その裏付けとなる帳簿等の証拠書類を提出してください。
- 4 ⑤欄の計算は、小数点以下2位未満の端数が生じたときは、これを切り捨てて計算してください。
- 5 法人番号欄は、特別徴収義務者が法人の場合には、当該特別徴収義務者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号をいいます。）を記載してください。

第55号様式の3 (第24条関係)

		※ 所長所員徴収簿			
		所	長	所	員
		徴	収	簿	
		処	事	理	項
<div style="text-align: center;"> 受付印 年 月 日 奈良県 県税事務所長殿 </div>	特義	住 所			
		別務徴収者	氏名(名称) (印)		
	個人番号 (法人番号)		<small>(法人番号はここから記載してください。)</small> <small>(個人番号はここから記載してください。)</small>		
	事務所	所在地			
		代表者の氏名			
	この申告に応答する係及び氏名並びに電話番号		(局 番)		
軽油返還申告書					
当該販売契約による軽油の数量等	引取りが行われた年月日			
	軽油の納入地				
	引取りに係る軽油の数量	リットル			
販売契約の解除	理 由				
	年 月 日			
返還に係る軽油の数量		リットル			
返還があった年月日				
返還者	住所又は営業所				
	氏名又は名称				
備考					

- 注 1 この申請書には、返還者の返還及び数量を証する書類を添付してください。
- 2 個人番号(法人番号)欄は、特別徴収義務者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第56号様式(第24条関係)

年度		還付 軽油引取税 免除	申請書
還 象 付 と な る 免 除 軽 油 申 請 数 の 量 対	契 約 解 除 に よ り 返 還 さ れ た 軽 油 の 数 量	(イ)	
	課 税 軽 油 の 免 税 用 途 使 用 承 認 に よ る 軽 油 の 数 量	(ロ)	
	計 (イ)+(ロ)	(ハ)	
欠 減 量 (ハ) × $\frac{1}{100} \left[\frac{0.3}{100} \right]$		(ニ)	
課 税 標 準 量 (ハ) - (ニ)		(ホ)	
税 率		(ヘ)	
この申請によって還付(免除) を受けようとする税額		(ホ) × (ヘ)	
理 由			
<p>上記のとおり 還付 免除 されたく証明書を添えて申請します。</p> <p>年 月 日</p> <p>特別徴収義務者 登録番号 No. 住所(所在地) 氏 名(名称) (印) 個人番号 () (法人番号)</p> <p>奈良県 県税事務所長 殿</p>			

注 個人番号(法人番号)欄は、特別徴収義務者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第六十号様式を次のように改める。

第60号様式(第27条関係)

鉾区税納税義務発生(消滅・異動)申告書

年 月 日

奈良県 県税事務所長殿

住所(所在地)

氏名(名称)

印

個人番号
(法人番号)

奈良県税条例第70条の規定により、下記のとおり鉾区税の納税義務発生(消滅・異動)を申告します。

鉾 区 の 所 在 地			
鉾 区 の 種 類		登 録 番 号	
存 続 期 間		面 積 又 は 延 長	
県 内 の 主 た る 事 務 所 又 は 事 業 所 ・ 所 在 地 及 び 名 称			
納 税 義 務 の 発 生 、 消 滅 又 は 異 動 の 年 月 日			
納 税 義 務 の 発 生 、 消 滅 又 は 異 動 の 理 由			
備 考			

注 個人番号(法人番号)欄は、申告者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第六十二号様式及び第六十三号様式を次のように改める。

第62号様式(第30条関係)

施設番号		管理番号		<input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> 月分	ゴルフ場利用税納入申告書			
年 月 日 奈良県 県税事務所長殿					受付印 <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 80px; height: 80px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div>			
特別徴収義務者の住所(所在地)氏名(名称)及び電話番号		TEL			※ 処 理 事 項			
個人番号(法人番号)		(法人番号はここから記載してください。) (個人番号はここから記載してください。)						
施設の所在地名称及び電話番号		TEL			通信日付印	精査検算	入力確認印	

期 間	年 月 日から 年 月 日まで				営業日数	日
区 分	課税標準(利用人員)	利用人員のうち特例分	等 級	税 率	税 額	
	①	②		③	$(①-②) \times ③ + ② \times ③ \times \frac{1}{2}$	
通常分	人	人		円	円	
変更(1)						
変更(2)						

備 考	申告納入額	円
	納入年月日	年 月 日
	担当者名又は問い合わせ先	

非課税対象利用者数

※ () 欄には引率教員延べ数を再掲してください。

18歳未満	70歳以上	障 害 者	国民体育大会	学 生 等	合 計
				()	()

記載上の注意

- 1 この申告書は、コンピューターで処理しますので、正確かつ丁寧に記載してください。
- 2 月の途中に、等級に変更のあった場合は、変更前の分については「通常分」欄に記入し、変更後の分については、「変更(1)」欄に記入してください。なお、さらに変更のある場合は、「変更(2)」欄に記入してください。
- 3 個人番号(法人番号)欄は、特別徴収義務者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

申告書の作成について、ご不明の点がありましたら管轄の県税事務所又は県庁税務課へお尋ねください。

第63号様式（第30条関係）

ゴルフ場利用税特別徴収義務者登録申請書								
奈良県		県税事務所長 殿		年 月 日				
		特別徴収義務者						
		住所（所在地）						
		氏名（名称）						
		（代表者氏名）		印				
		個人番号		[]				
		（法人番号）						
		被承継者（ゴルフ場経営を継承した場合）] 印				
		住所（所在地）						
		氏名（名称）						
		（代表者氏名）						
奈良県税条例第90条の規定により、次のとおりゴルフ場利用税の特別徴収義務者としての登録を申請します。								
施設の概要	所在地							
	名称							
	電話					F A X		
	面積（市町村内訳）							
	従業員数							
	ホール数	H	コース総延長距離		m	定休日		
施設及び土地の所有者		住所（所在地）						
		氏名（名称）						
営業開始年月日又は借受年月日			年 月 日					
利用料金の内訳								
納税管理人		住所（所在地）						
		氏名（名称）						
備考								

注1 商業登記簿、料金表、施設案内（パンフレット）を添付してください。
 2 個人番号（法人番号）欄は、特別徴収義務者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号をいいます。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいいます。）を記載してください。

第百一号様式から第百二号様式までを次のように改める。

第101号様式(第31条関係)

納税管理人申告書		
年 月 日		
奈良県 県税事務所長 殿 奈良県自動車税事務所長		
住 (居) 所 事務所等所在地		
氏 名(名称) (印)		
個 人 番 号 () (法 人 番 号)		
納税に関する一切の事項を処理させるため、下記の者を納税管理人に定めましたので申告します。		
記		
納 税 管 理 人	住 所 又 は 所 在 地	電 話 番 号
	氏 名 又 は 名 称	生 年 月 日 (個 人 の 場 合)
上記のとおり納税管理人を承諾しました。		
年 月 日		
氏名(名称) (印)		

注 個人番号(法人番号)欄は、申告者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第101号様式の2 (第31条関係)

納税管理人県外選任承認申請書	
年 月 日	
<p>奈良県 県税事務所長 殿</p> <p>奈良県自動車税事務所長</p> <p style="text-align: center;">住 (居) 所 事務所等所在地</p> <p style="text-align: center;">氏 名(名称) (印)</p> <p style="text-align: center;">個 人 番 号 () (法 人 番 号)</p> <p>県外に住所、居所、事務所又は事業所を有する者を納税管理人として定めることについて、下記のとおり承認を申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	
納 税 管 理 人	住 所 又 は 所 在 地
	電 話 番 号
	氏 名 又 は 名 称
	生 年 月 日 (個 人 の 場 合)
理 由	
<p>上記のとおり納税管理人を承諾しました。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">氏名(名称) (印)</p>	

注 個人番号(法人番号)欄は、申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第101号様式の3 (第31条関係)

納税管理人不要認定申請書	
年 月 日	
奈良県 県税事務局長 殿 奈良県自動車税事務局長	
住 (居) 所 事務所等所在地	
氏 名(名称) (印)	
個人番号 () (法人番号)	
下記の理由により、 税の徴収の確保に支障がないことについての認定を申請 します。	
記	
理 由	

注 個人番号(法人番号)欄は、申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第102号様式(第31条関係)

期 限 延 長 申 請 書

年 月 日			
奈良県知事 奈良県 県税事務所長 殿 奈良県自動車税事務所長			
納税者(特別徴収義務者)			
住 所(所在地)			
氏 名(名称及び代表者氏名)			(印)
法人番号()
奈良県税条例第11条第2項の規定により、次のとおり期限の延長を申請します。			
申 請 の 内 容	申告等の種類		
	年 度	税 目	事 業 年 度 (期 ・ 月) 税 額
			円
	申告等をすべき期限		年 月 日
延長を必要とする期間	日		
上 記 の 理 由			

注 1 申告等の種類欄には、期限の延長を受けようとする行為(例えば、徴収猶予の申請、更正の請求等)の種類を記載してください。

2 法人番号欄は、納税者(特別徴収義務者)が法人の場合には、当該納税者(特別徴収義務者)の法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

（半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例施行規則の一部改正）

第二条 半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例施行規則（昭和六十一年十二月奈良県規則第二十八号）の一部を次のように改正する。

第一号様式から第四号様式までを次のように改める。

第1号様式(第4条関係)

個人事業税不均一課税申請書			
			年 月 日
奈良県 県税事務所長 殿			
			住所 _____
			氏名 _____ 印
			個人番号 _____
			電話番号 () _____
半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例第5条の規定により、次のとおり申請します。			
事業の種類		事業期間	
新設又は増設した設備の種類及び構造 (家屋にあっては、家屋番号、種類、構造及び床面積)			
新設又は増設した設備の敷地となる土地の地番、地目及び地積			
新設又は増設した設備及びその敷地となる土地の取得年月日		年 月 日	
新設又は増設した設備を事業の用に供した年月日		年 月 日	
新設又は増設した設備の減価償却資産の取得価格			円
本県分の課税標準となるべき所得金額	(ア)		円
従業員の数	県内における事務(業)所に係るもの	(イ)	人
	新設又は増設した設備に係るもの	(ウ)	人
新設又は増設した設備に係るものとして計算した額	$\frac{(ア) \times (ウ)}{(イ)}$	(エ)	円
奈良県税条例第34条の2に規定する税率	(オ)		/100
不均一課税適用税率	(カ)		/100
不均一課税を適用しない税額	$((ア)-(エ)) \times (オ)$	(キ)	円
不均一課税の適用ある税額	$(エ) \times (カ)$	(ク)	円
納付税額	$(キ) + (ク)$	(ケ)	円
既納付税額	(コ)		円
差引納付税額	$(ケ) - (コ)$		円
租税特別措置法第12条及び第45条の規定により特別償却に関する明細書を提出した 税務官署及び提出年月日			年 月 日

注 個人番号欄は、申請者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号をいいます。）を記載してください。

第2号様式(第4条関係)

法人事業税不均一課税申請書									
奈良県 県税事務所長 殿							年 月 日		
							所在地 _____		
							名称 _____ 印		
							代表者氏名 _____ 印		
							法人番号 _____		
							電話番号 _____ () _____		
半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例第5条の規定により、次のとおり申請します。									
事業の種類				事業年度		年 月 日～年 月 日			
新設又は増設した設備の種類及び構造 (家屋にあっては、家屋番号、種類、構造及び床面積)									
新設又は増設した設備の敷地となる土地の地番、地目及び地積									
新設又は増設した設備及びその敷地となる土地の取得年月日				年 月 日					
新設又は増設した設備を事業の用に供した年月日				年 月 日					
新設又は増設した設備の減価償却資産の取得価格				円					
課税標準額		総額		円		奈良県分		円	
主たる事業が電気供給業、ガス供給業 又は倉庫業の法人の場合		新設又は増設した設備に係る固定資産の価額 (イ)				円			
		本県内に有する事務所又は事業所の固定資産の価額 (ロ)				円			
主たる事業が上記以外の場合		新設又は増設した設備に係る従業者の数 (ハ)				人			
		本県内に有する事務所又は事業所の従業者の数 (ニ)				人			
所得金額	課税標準額 A	(イ) (ハ) —又は— (ロ) (ニ) B	新設又は増設した 設備に係るものと して計算した額 A×B C	奈良県税 条例第33 条に規定 する税率 D	不均一課 税適用税 率 E	不均一課税を適用 しない税額 (A-C)×D F	不均一課税 の適用のあ る税額 C×E G	税額 F+G	
								円	円
年 万円以下の金額 ①	円		円	/100	/100	円	円	円	
年 万円を超える年 万円 以下の金額 ②				/100	/100				
年 万円を超える金額 ③				/100	/100				
計 ①+②+③ ④									
軽減税率不適用法人 ⑤				/100	/100				
収入金額 ⑥				/100	/100				
合計事業税額 ⑦									
既納付税額 ⑧									
差引納付税額 ⑦-⑧									
租税特別措置法第12条及び第45条の規定により特別償却に関する明細書を提出した 税務官署及び提出年月日					年 月 日				

注 法人番号欄は、申請法人の法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第3号様式(第4条関係)

不動産所得税不均一課税申請書		
		年 月 日
奈良県 県税事務所長 殿		
		住所(所在地) _____
		氏名(名称) _____ 印
		代表者氏名 _____ 印
		個人番号 (法人番号) _____
		電話番号 () _____
半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例第5条の規定により、次のとおり申請します。		
事業の種類		
新設又は増設した設備	所在地(家屋番号)	
	種類	
	構造(床面積)	
	取得価格	円
	取得年月日(登記年月日)	年 月 日
	事業の用に供した年月日	年 月 日
	減価償却資産の取得価格	円
新設又は増設した設備の 敷地となる土地	所在地	
	地番	
	地目	
	地積	
	取得価格	円
	取得年月日	年 月 日
	当該土地を敷地とする建物の建設着手 (予定)年月日	年 月 日
租税特別措置法第12条及び第45条の規定により特別償却に関する明細書を提出した 税務官署及び提出年月日		年 月 日

注 個人番号(法人番号)欄は、申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第4号様式(第4条関係)

固定資産税不均一課税申請書	
年 月 日	
奈良県 県税事務所長 殿	
住所(所在地) _____	
氏名(名称) _____ 印	
代表者氏名 _____ 印	
個人番号 (法人番号) _____	
電話番号 () _____	
半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例第5条の規定により、次のとおり申請します。	
事業の種類	
新設又は増設した設備の所在地	
新設又は増設した設備の種類及び構造	
新設又は増設した設備の取得年月日	年 月 日
新設又は増設した設備を事業の用に供した年月日	年 月 日
新設又は増設した設備の減価償却資産の取得価格	円
大規模償却資産 の課税標準額	総額 円
	市町村課税標準額 円
	県課税標準額 円
上記のうち不均一課税を受けようとする設備の課税標準額(機械及び装置)	円
租税特別措置法第12条及び第45条の規定により特別償却に関する明細書を提出した 税務官署及び提出年月日	年 月 日

注 個人番号(法人番号)欄は、申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

(関西文化学術研究都市の建設を促進するための県税の不均一課税に関する条例施行規則の一部改正)

第三条 関西文化学術研究都市の建設を促進するための県税の不均一課税に関する条例施行規則(昭和六十三年七月奈良県規則第二十五号)の一部を次のように改正する。

第一号様式及び第二号様式を次のように改める。

第1号様式(第2条関係)

不動産取得税不均一課税申請書

年 月 日

奈良県 県税事務所長 殿

所在地 _____
 名称 _____ 印
 代表者氏名 _____ 印
 法人番号 _____
 電話番号 () _____

関西文化学術研究都市の建設を促進するための県税の不均一課税に関する条例第4条の規定により、次のとおり申請します。

研究施設の研究内容		
新設又は増設した研究施設の用に 供する家屋	所在地(家屋番号)	
	種類	
	構造(床面積)	(m ²)
	取得価格	円
	取得年月日(登記年月日)	年 月 日
	研究の用に供した年月日	年 月 日
	減価償却資産の取得価格	円
新設又は増設した研究施設の敷地 となる土地	所在地	
	地番	
	地目	
	地積	
	取得価格	円
	取得年月日	年 月 日
	当該土地を敷地とする家屋の建設着手 年月日	年 月 日
租税特別措置法第44条の規定により特別償却に関する明細書を提出した税務 官署及び提出年月日		
	年 月 日	

注 法人番号欄は、申請法人の法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第2号様式(第2条関係)

固定資産税不均一課税申請書		
<p style="text-align: right; margin-right: 50px;">年 月 日</p> <p>奈良県 県税事務所長 殿</p> <div style="text-align: right; margin-top: 100px;"> <p>所在地 _____</p> <p>名称 _____ 印</p> <p>代表者氏名 _____ 印</p> <p>法人番号 _____</p> <p>電話番号 () _____</p> </div> <p style="margin-top: 20px;">関西文化学術研究都市の建設を促進するための県税の不均一課税に関する条例第4条の規定により、次のとおり申請します。</p>		
研究施設の研究内容		
新設又は増設した研究施設の用に供する償却資産	所在地	
	種類	
	数量	
	取得年月日	年 月 日
	研究の用に供した年月日	年 月 日
	減価償却資産の取得価格	円
大規模償却資産の課税標準額	総額	円
	市町村課税標準額	円
	県課税標準額	円
上記のうち不均一課税を受けようとする設備の課税標準額(機械及び装置)		円
租税特別措置法第44条の規定により特別償却に関する明細書を提出した税務官署及び提出年月日		年 月 日

注 法人番号欄は、申請法人の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号をいいます。）を記載してください。

(過疎地域における県税の課税免除に関する条例施行規則の一部改正)

第四条 過疎地域における県税の課税免除に関する条例施行規則(平成二十二年三月奈良県

規則第五十一号)の一部を次のように改正する。

第一号様式から第四号様式までを次のように改める。

第1号様式(第3条関係)

個人事業税課税免除申請書					
					年 月 日
奈良県 県税事務所長 殿					
					※住所 _____
					※氏名 _____ 印
					※個人番号 _____
					※電話番号 () _____
過疎地域における県税の課税免除に関する条例第5条の規定により、次のとおり申請します。					
※事業の種類		事業期間			
新設又は増設した設備の種類及び構造(家屋にあっては、家屋番号、種類、構造及び床面積)					
新設又は増設した設備の敷地となる土地の地番、地目及び地積					
新設又は増設した設備及びその敷地となる土地の取得年月日		年 月 日			
新設又は増設した設備を事業の用に供した年月日		年 月 日			
新設又は増設した設備の減価償却資産の取得価格		円			
※畜産業又は水産業を行う個人の当該年中に本人又は同居の親族の労力により事業を行った日数の合計 ①	日	※当該年中の延労働日数 ②	日	① — ②	—
本県分の課税標準となるべき所得金額			(ア)	円	
奈良県税条例第34条の2に規定する税率			(イ)	/100	
課税免除適用前の税額 (ア)×(イ)			(ウ)	円	
従業員 の数	県内における事務(業)所に係るもの		(エ)	人	
	新設又は増設した設備に係るもの		(オ)	人	
(ア)のうち新設又は増設した設備に係るものとして計算した額		(ア)×(オ) (エ)	(カ)	円	
課税免除適用税額 (カ)×(イ)			(キ)	円	
納付すべき額 (ウ)−(キ)			(ク)	円	
既納付税額			(ケ)	円	
差引納付税額 (ク)−(ケ)				円	
租税特別措置法第12条及び第45条の規定により特別償却に関する明細書を提出した税務官署及び提出年月日				年 月 日	

注1 過疎地域における県税の課税免除に関する条例第5条第2項の規定による申請にあっては、※印の項目のみを記載してください。

2 個人番号欄は、申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)を記載してください。

第2号様式(第3条関係)

法人事業税課税免除申請書						
						年 月 日
奈良県 県税事務所長 殿						
						所在地 _____
						名称 _____ 印
						代表者氏名 _____ 印
						法人番号 _____
						電話番号 () _____
過疎地域における県民の課税免除に関する条例第5条の規定により、次のとおり申請します。						
事業の種類		事業年度		年 月 日～	年 月 日	
新設又は増設した設備の種類及び構造(家屋にあつては、家屋番号、種類、構造及び床面積)						
新設又は増設した設備の敷地となる土地の地番、地目及び地積						
新設又は増設した設備及びその敷地となる土地の取得年月日					年 月 日	
新設又は増設した設備を事業の用に供した年月日					年 月 日	
新設又は増設した設備の減価償却資産の取得価格					円	
課税標準額	総額		円	奈良県分		円
主たる事業が電気供給業、ガス供給業又は倉庫業の法人の場合	新設又は増設した設備に係る固定資産の価額 (イ)					円
	本県内に有する事務所又は事業所の固定資産の価額 (ロ)					円
主たる事業が上記以外の場合	新設又は増設した設備に係る従業者の数 (ハ)					人
	本県内に有する事務所又は事業所の従業者の数 (ニ)					人
所得金額	課税標準額 A	奈良県税条例第33条に規定する税率 B	申告税額 (A×B) C	(イ) (ハ) 又は (ロ) (ニ) D	課税免除分に係る課税標準額 (A×D) E	課税免除額 (E×B) F
年 万円以下の金額 ①	円	/100	円		円	円
年 万円を超え年 万円以下の金額 ②		/100				
年 万円を超える金額 ③		/100				
計 (①+②+③) ④						
軽減税率不適用法人 ⑤		/100				
収入金額 ⑥		/100				
合計事業税額 ⑦						
既納付税額 ⑧						
差引納付税額 (⑦-⑧)						
租税特別措置法第12条及び第45条の規定により特別償却に関する明細書を提出した税務官署及び						
提出年月日					年 月 日	

注 法人番号欄は、申請法人の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号をいいます。）を記載してください。

第3号様式(第3条関係)

不動産取得税課税免除申請書		
		年 月 日
奈良県 県税事務所長 殿		
		住所(所在地) _____
		氏名(名称) _____ 印
		代表者氏名 _____ 印
		個人番号 (法人番号) _____
		電話番号 () _____
過疎地域における県税の課税免除に関する条例第5条の規定により、次のとおり申請します。		
事業の種類		
新設又は増設した設備	所在地(家屋番号)	
	種類	
	構造(床面積)	㎡
	取得価格	円
	取得年月日(登録年月日)	年 月 日
	事業の用に供した年月日	年 月 日
	減価償却資産の取得価格	円
新設又は増設した設備の敷地となる土地	所在地	
	地番	
	地目	
	地積	
	取得価格	円
	取得年月日	年 月 日
	当該土地を敷地とする建物の建設着手(予定)年月日	年 月 日
租税特別措置法第12条及び第45条の規定により特別償却に関する明細書を提出した税務官署及び提出年月日		
	年 月 日	

注 個人番号(法人番号)欄は、申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第4号様式(第3条関係)

固定資産税課税免除申請書		
年 月 日		
奈良県 県税事務所長 殿		
住所(所在地) _____		
氏名(名称) _____ 印		
代表者氏名 _____ 印		
個人番号 (法人番号) _____		
電話番号 () _____		
過疎地域における県税の課税免除に関する条例第5条の規定により、次のとおり申請します。		
事業の種類		
新設又は増設した設備の所在地		
新設又は増設した設備の種類及び構造		
新設又は増設した設備の取得年月日	年 月 日	
新設又は増設した設備を事業の用に供した年月日	年 月 日	
新設又は増設した設備の減価償却資産の取得価格	円	
大規模償却資産の課税標準額	総額	円
	市町村課税標準額	円
	県課税標準額	円
上記のうち課税免除を受けようとする設備の課税標準額 (機械及び装置)	円	
租税特別措置法第12条及び第45条の規定により特別償却に関する明細書を提出した税務官署及び提出年月日	年 月 日	

注 個人番号(法人番号)欄は、申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

(奈良県産業廃棄物税条例施行規則の一部改正)

第五条 奈良県産業廃棄物税条例施行規則(平成十五年十二月奈良県規則第二十七号)の一部を次のように改正する。

第三条第一号中「及び氏名又は名称」を「、氏名又は名称及び個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二条第五項に規定する個人番号をいう。以下同じ。) 又は法人番号(同条第十五項に規定する法人番号をいう。以下同じ。) (個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所又は所在地及び氏名又は名称)」に改める。

第六条第一号中「及び氏名又は名称」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号(個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所又は所在地及び氏名又は名称)」に改める。

第二号様式を次のように改める。

第2号様式(第11条関係)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div>	※処理事項				
	通信日付印	精査検算	入力確認印	施設番号	管理番号
産業廃棄物税納入申告書					
年 月 日 奈良県 県税事務所長 殿	住 所 (法人の場合は、所在地)				
	氏 名 (法人の場合は、名称及び代表者の氏名)	(印)			
	個 人 番 号 (法 人 番 号)	(法人番号はここから記載してください。) (個人番号はここから記載してください。)			
	この申告に係る担当者名及び連絡先 (電話番号)	☎ (- -)			
	最 終 処 分 場 の 所 在 地				
奈良県産業廃棄物税条例第8条第1項の規定により、次のとおり申告します。					
申 告 対 象	年 月 の 搬 入 分				
区 分	課税標準たる重量	税 率	申告納入税額		
納 入 申 告	. トン	1,000円/トン	円		
備 考					

- 注1 課税標準たる重量は、小数点第4位以下を切り捨てて記入してください。
- 2 この申告書には、別表1又は別表2を添付してください。
- 3 ※処理事項欄は記入しないでください。
- 4 個人番号(法人番号)欄は、申告者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

別表 1

産業廃棄物の搬入重量明細書

特別徴収義務者の住所（法人の場合は、所在地）	
特別徴収義務者の氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）	
最終処分場の所在地又は登録番号	

年 月分(月 日～ 月 日)																			
日	搬入された産業廃棄物の総重量								トン	日	搬入された産業廃棄物の総重量								トン
1								.		16							.		
2								.		17							.		
3								.		18							.		
4								.		19							.		
5								.		20							.		
6								.		21							.		
7								.		22							.		
8								.		23							.		
9								.		24							.		
10								.		25							.		
11								.		26							.		
12								.		27							.		
13								.		28							.		
14								.		29							.		
15								.		30							.		
								.		31							.		
合 計										①						.			
特別徴収税額										①×1,000									円

注 「搬入された産業廃棄物の重量」欄は、重量(容量で計測される産業廃棄物にあつては、重量換算後の重量)の小数点第4位以下を切り捨てて記入してください。

産業廃棄物の搬入重量明細書

(/)

特別徴収義務者の住所（法人の場合は、所在地）	
特別徴収義務者の氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）	
最終処分場の所在地又は登録番号	

年 月分(月 日～ 月 日)											
産業廃棄物を搬入した者の氏名又は名称	産業廃棄物を搬入した者の住所又は所在地	搬入された産業廃棄物の総重量									トン
合（小）計	①										
特別徴収税額	①×1,000										円

- 注 1 「搬入された産業廃棄物の重量」欄は、重量(容量で計測される産業廃棄物にあつては、重量換算後の重量)の小数点第4位以下を切り捨てて記入してください。
- 2 「特別徴収税額」欄は、最終頁の総重量に税率を乗じて算出し、最終頁に記入してください。

第四号様式及び第五号様式を次のように改める。

第4号様式(第11条関係)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> ○ </div> <p style="text-align: center;">受付印</p>	<p>産業廃棄物税特別徴収義務者登録申請書</p>								
<p>年 月 日</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">住所 (法人の場合は、所在地)</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">氏名 〔法人の場合は、名称及び 代表者の氏名〕</td> <td style="text-align: right; vertical-align: middle;">(印)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">個人番号 (法人番号)</td> <td> <p style="font-size: 10px;">(法人番号はここから記載してください。)</p> <p style="font-size: 10px;">(個人番号はここから記載してください。)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> </div> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: middle;"> <p>奈良県 県税事務所長 殿</p> </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;"> <p>この申告に係る担 当者名及び連絡先 (電話番号)</p> </td> </tr> </table>	住所 (法人の場合は、所在地)		氏名 〔法人の場合は、名称及び 代表者の氏名〕	(印)	個人番号 (法人番号)	<p style="font-size: 10px;">(法人番号はここから記載してください。)</p> <p style="font-size: 10px;">(個人番号はここから記載してください。)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> </div>	<p>奈良県 県税事務所長 殿</p>	<p>この申告に係る担 当者名及び連絡先 (電話番号)</p>
住所 (法人の場合は、所在地)									
氏名 〔法人の場合は、名称及び 代表者の氏名〕	(印)								
個人番号 (法人番号)	<p style="font-size: 10px;">(法人番号はここから記載してください。)</p> <p style="font-size: 10px;">(個人番号はここから記載してください。)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> <div style="width: 10%; border-left: 1px dotted black; height: 20px;"></div> </div>								
<p>奈良県 県税事務所長 殿</p>	<p>この申告に係る担 当者名及び連絡先 (電話番号)</p>								
<p>奈良県産業廃棄物税条例第9条第1項の規定により、産業廃棄物税の特別徴収義務者としての登録を申請します。</p>									
<p>最終処分場の所在地及び名称</p>	所在地								
	名称								
<p>埋立処分の開始(予定)年月日及び業許可番号</p>	年 月 日	年 月 日							
	許 可 番 号								
<p>最終処分場に係る産業廃棄物処理 施設設置(変更)許可年月日及び許可番号</p>	年 月 日	年 月 日							
	許 可 番 号								
<p>譲受け又は借受けの場合にあっては、 当該許可年月日及び許可番号</p>	年 月 日	年 月 日							
	許 可 番 号								
中間処理施設の有無	有 無								
備考									

注 個人番号(法人番号)欄は、申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第5号様式(第11条関係)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 80px; height: 80px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div> 年 月 日	特別 徴収 義務 者	産業廃棄物税特別徴収義務者登録事項変更届出書	
奈良県 県税事務所長 殿		住 所 (法人の場合は、所在地)	
		氏 名 [法人の場合は、名称及び 代表者の氏名]	(印)
		個 人 番 号 (法 人 番 号)	(法人番号はここから記載してください。) (個人番号はここから記載してください。)
		この届出に係る担当者名及び連絡先 (電 話 番 号)	
		最 終 処 分 場 の 所 在 地 (登 録 番 号)	
奈良県産業廃棄物税条例第9条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。			
変更事項		変更前	
		変更後	
変更の理由			
変更年月日		年 月 日	
備 考			

注 個人番号（法人番号）欄は、特別徴収義務者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいいます。）を記載してください。

第七号様式から第十六号様式までを次のように改める。

第7号様式(第11条関係)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div> 年 月 日	特別 徴収 義務 者	住 所 (法人の場合は、所在地)	
		氏 名 [法人の場合は、名称 及び代表者の氏名]	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 印 </div>
奈良県 県税事務所長 殿		法 人 番 号	
		この届出に係る担当者名及び連絡先 (電 話 番 号)	
次の最終処分場についての特別徴収義務が消滅したので、奈良県産業廃棄物税条例第9条第7項の規定により、特別徴収義務者証票を返納します。			
最終処分場の所在地			
登録番号	第 号		
特別徴収義務が消滅した理由			
上記理由の発生年月日	年 月 日		
備考			

注 法人番号欄は、特別徴収義務者が法人の場合には、当該特別徴収義務者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいいます。）を記載してください。

第8号様式(第11条関係)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div>	産業廃棄物税徴収猶予申請書											
年 月 日 奈良県 県税事務所長 殿	特別徴収義務者	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">住所 (法人の場合は、所在地)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">氏名 〔法人の場合は、名称 及び代表者の氏名〕</td> <td style="text-align: right; vertical-align: middle;">(印)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">法人番号</td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">この申請に係る担当者名及び連絡先 (電話番号)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">最終処分場の所在地 (登録番号)</td> <td></td> </tr> </table>	住所 (法人の場合は、所在地)		氏名 〔法人の場合は、名称 及び代表者の氏名〕	(印)	法人番号		この申請に係る担当者名及び連絡先 (電話番号)		最終処分場の所在地 (登録番号)	
住所 (法人の場合は、所在地)												
氏名 〔法人の場合は、名称 及び代表者の氏名〕	(印)											
法人番号												
この申請に係る担当者名及び連絡先 (電話番号)												
最終処分場の所在地 (登録番号)												
奈良県産業廃棄物税条例第10条第1項の規定により、次のとおり徴収猶予を申請します。												
		申告対象年月										
		年 月 分										
課税標準量及び売掛の状況	課税標準量	・ トン										
	内 訳	代金領収済の数量										
		売掛になっている数量										
申告税額及び徴収税額の状況	申告税額	円										
	内 訳	徴収済税額										
		未徴収税額										
徴収猶予申請理由												
徴収猶予を受けようとする税額		円										
徴収猶予を受けようとする期間		年 月 日から 年 月 日まで										
徴収猶予 申請税額 納入内訳	納入年月日	納入金額										
	年 月 日	円										
	年 月 日	円										
	年 月 日	円										
		担保の種類 及び価額										
		保証人の 住所・氏名										
備考												

- 注1 この申請書には、別表を添付し、徴収猶予を申請する理由を裏付ける帳簿等の証拠書類を提出してください。
- 2 この申請書の提出と同時に担保を提供してください。
- 3 法人番号欄は、特別徴収義務者が法人の場合には、当該特別徴収義務者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいいます。）を記載してください。

第9号様式(第11条関係)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">年 月 日</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">奈良県</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">県税事務所長 殿</p>	特別徴収義務者	産業廃棄物税の 還 付 納入義務免除 申請書		
		住 所 (法人の場合は、所在地)		
		氏 名 (法人の場合は、名称及び代表者の氏名)		
		個 人 番 号 (法 人 番 号)		
		この申請に係る担当者名及び連絡先 (電 話 番 号)		
		最終処分場の所在地 (登 録 番 号)		
奈良県産業廃棄物税条例第11条第1項の規定により、次のとおり 還 付 を申請します。 納入義務の免除				
申 告 対 象 年 月	年 月 分	年 月 分	年 月 分	合 計
還付又は納入義務免除の別	還付・免除	還付・免除	還付・免除	
課 税 標 準 量	・ トン	・ トン	・ トン	・ トン
内 訳	代金領収済の数量	・ トン	・ トン	・ トン
	徴収不能に係る数量	・ トン	・ トン	・ トン
申 告 税 額	円	円	円	円
内 訳	徴 収 済 税 額	円	円	円
	うち亡失した税額	円	円	円
	徴収不能となった税額	円	円	円
申 告 額 の う ち 既 に 納 入 済 の 税 額	円	円	円	円
還付又は納入義務の免除 を受けようとする額	円	円	円	円
還付又は納入義務の免除 を申請しようとする理由				
備 考				

注1 この申請書には、還付又は納入義務の免除を申請しようとする理由が生じたことを証する書面を添付してください。

2 個人番号(法人番号)欄は、特別徴収義務者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第10号様式(第11条関係)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div> 年 月 日	※処理事項				
	通信日付印	精査検算	入力確認印	施設番号	管理番号
	産業廃棄物税納付申告書				
	住所 (法人の場合は、所在地)				
氏名 〔法人の場合は、名称 及び代表者の氏名〕	(印)				
個人番号 (法人番号)	(法人番号はここから記載してください) (個人番号はここから記載してください)				
この申告に係る担当者名 及び連絡先(電話番号)	(- -)				
最終処分場の所在地					
奈良県 県税事務所長 殿					
奈良県産業廃棄物税条例第12条第1項の規定により、次のとおり申告します。					
申告対象	年 月分の搬入分				
区分	課税標準たる重量	税率	申告納付税額		
納入申告	・ トン	1,000円/トン	円		
備考					

- 注 1 課税標準たる重量は、小数点第4位以下を切り捨てて記入してください。
- 2 この申告書には、別表を添付してください。
- 3 ※処理事項欄は、記入しないでください。
- 4 個人番号(法人番号)欄は、申告者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

別表

産業廃棄物の搬入重量明細書

納税者の住所（法人の場合は、所在地）	
納税者の氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）	
最終処分場の所在地	

年 月分(月 日～ 月 日)																			
日	搬入した産業廃棄物の総重量								トン	日	搬入した産業廃棄物の総重量								トン
1										16									
2										17									
3										18									
4										19									
5										20									
6										21									
7										22									
8										23									
9										24									
10										25									
11										26									
12										27									
13										28									
14										29									
15										30									
										31									
合 計										①									
税 額										①×1,000									円

注 「搬入した産業廃棄物の重量」欄は、重量(容量で計測される産業廃棄物にあつては、重量換算後の重量)の小数点第4位以下を切り捨てて記入してください。

第11号様式(第11条関係)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 80px; height: 80px; margin: 0 auto 20px auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>奈良県 県税事務所長 殿</p>	産業廃棄物税の納税者届出書	
	住所 (法人の場合は、所在地)	
	氏名 〔 法人の場合は、名称 及び代表者の氏名 〕	(印)
	個人番号 (法人番号)	(法人番号はここから記載してください) (個人番号はここから記載してください)
	この届出に係る担当者名 及び連絡先(電話番号)	
奈良県産業廃棄物税条例第13条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。		
最終処分場の所在地及び名称	所在地 名称	
埋立処分の開始予定日	年 月 日	年 月 日
最終処分場に係る産業廃棄物処理施設 設置(変更)許可年月日及び許可番号	年 月 日 許 可 番 号	年 月 日
譲受け又は借受けの場合にあっては、 当該許可年月日及び許可番号	年 月 日 許 可 番 号	年 月 日
備 考		

注 個人番号(法人番号)欄は、届出者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第12号様式(第11条関係)

産業廃棄物税の納税者届出事項変更届出書		
奈良県 県税事務所長 殿	住 所 (法人の場合は、所在地)	
	氏 名 (法人の場合は、名称及び代表者の氏名)	(印)
	個 人 番 号 (法 人 番 号)	(法人番号はここから記載してください。) (個人番号はここから記載してください。)
	この届出に係る担当者名及び連絡先 (電話番号)	
	最終処分場の所在地又は名称	
産業廃棄物税の納税者届出事項に変更が生じたので、奈良県産業廃棄物税条例第13条第2項の規定により、届け出ます。		
変 更 事 項	変更前	
	変更後	
変 更 の 生 じ た 年 月 日		年 月 日
備 考		

注 個人番号(法人番号)欄は、届出者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第13号様式(第11条関係)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div>	電子計算機を使用して作成する帳簿保存等承認申請書	
年 月 日 奈良県 県税事務所長 殿	住 所 (法人の場合は、所在地)	
	氏 名 [法人の場合は、名称及び 代表者の氏名]	(印)
	法 人 番 号	
	この申請に係る担当者名及び連絡先 (電 話 番 号)	
	最終処分場の所在地 (登 録 番 号)	
奈良県産業廃棄物税条例第16条第1項の規定により、次の帳簿について電磁的記録による保存等の承認を申請します。		
承認を受けようとする帳簿の種類		
使用する電子計算機及びプログラムの概要		
承認を受けようとする帳簿の保存場所		
承認を受けようとする帳簿の備付けを開始する日	年 月 日	
新たに設立された法人にあっては設立の日	年 月 日	
承認を受けようとする帳簿について、過去に電磁的記録の保存等をやめようとする届出書を提出したことがある場合には当該届出書を提出した年月日	年 月 日	
承認を受けようとする帳簿について、過去に承認取消通知を受けたことがある場合には当該通知を受けた年月日	年 月 日	
承認を得るための要件を満たすためにとろうとする措置		
その他参考となるべき事項		

注1 この申請書には、次の書類を添付してください。

- (1) 処理システムの概要書類(申請者が開発したプログラムを使用する場合)
- (2) 電磁的記録の事務手続に関する書類(事務処理を委託する場合には委託契約書)
- (3) 記載事項を補完するために必要となる参考書類

2 法人番号欄は、申請者が法人の場合には、当該申請者の法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第14号様式(第11条関係)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 年 月 日 特別徴収義務者 </div> 奈良県 県税事務所長 殿	<p>産業廃棄物税特別徴収義務者証票亡失届出書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">住所 (法人の場合は、所在地)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">氏名 〔法人の場合は、名称 及び代表者の氏名〕</td> <td style="text-align: right; vertical-align: middle;">印</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">法人番号</td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">この届出に係る担当者名及び連絡先 (電話番号)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">最終処分場の所在地</td> <td></td> </tr> </table>	住所 (法人の場合は、所在地)		氏名 〔法人の場合は、名称 及び代表者の氏名〕	印	法人番号		この届出に係る担当者名及び連絡先 (電話番号)		最終処分場の所在地	
住所 (法人の場合は、所在地)											
氏名 〔法人の場合は、名称 及び代表者の氏名〕	印										
法人番号											
この届出に係る担当者名及び連絡先 (電話番号)											
最終処分場の所在地											
次のとおり産業廃棄物税特別徴収義務者証票を亡失したので、奈良県産業廃棄物税条例施行規則第4条の規定により、届け出ます。											
登録番号	第 号										
証票交付年月日	年 月 日										
亡失年月日	年 月 日										
亡失した当時の状況											

- 注1 この届出書提出後、旧証票が発見された場合は速やかに返納してください。
- 2 法人番号欄は、特別徴収義務者が法人の場合には、当該特別徴収義務者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいいます。）を記載してください。

第15号様式(第11条関係)

<div style="text-align: center; border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto 20px auto;"> 受付印 </div> <p style="text-align: center;">電子計算機を使用して作成する帳簿の保存等をやめようとする旨の届出書</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">奈良県 県税事務所長 殿</p>	住 所 (法人の場合は、所在地)	
	氏 名 [法人の場合は、名称 及び代表者の氏名]	(印)
	法 人 番 号	
	この申請に係る担当者名及び連絡先 (電 話 番 号)	
	最終処分場の所在地 (登 録 番 号)	
奈良県産業廃棄物税条例施行規則第8条第1項の規定により例によることとされる地方税法第751条第1項の規定に基づき、次の帳簿について電磁的記録による保存等をやめるので届け出ます。		
保 存 等 を や め よ う と す る 帳 簿 の 種 類		
当 該 帳 簿 の 保 存 場 所		
当該帳簿について、承認を受けた年月日又は承認があったとみなされた年月日	年 月 日	
保 存 等 を や め よ う と す る 理 由		
そ の 他 参 考 と な る べ き 事 項		

注 法人番号欄は、届出者が法人の場合には、当該届出者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいいます。）を記載してください。

第16号様式(第11条関係)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div>	電子計算機を使用して作成する帳簿の 保存等承認申請書記載事項変更届出書	
年 月 日	住 所 (法人の場合は、所在地)	
奈良県 県税事務所長 殿	氏 名 [法人の場合は、名称 及び代表者の氏名]	(印)
	法 人 番 号	
	この申請に係る担当者名及び連絡先 (電 話 番 号)	
	最終処分場の所在地 (登 録 番 号)	
奈良県産業廃棄物税条例施行規則第8条第1項の規定により例によることとされる地方税法第751条第2項の規定に基づき、 年 月 日 付で申請した電子計算機を使用して作成する帳簿の保存等承認申請書に記載した事項について、次のとおり変更したいので届け出ます。		
変更しようとする事項及び変更の内容		
承認を受けようとする帳簿の保存場所		
当該帳簿について、承認を受けた年月日 又は承認があったとみなされた年月日	年 月 日	
その他参考となるべき事項		

- 注1 申請書に添付した書類の内容変更の場合には、変更内容を記入して添付してください。
- 2 法人番号欄は、届出者が法人の場合には、当該届出者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいいます。）を記載してください。

（産業集積の形成及び活性化のための県税の課税免除に関する条例施行規則の一部改正）

第六条 産業集積の形成及び活性化のための県税の課税免除に関する条例施行規則（平

成二十一年七月奈良県規則第十一号）の一部を次のように改正する。

第一号様式及び第二号様式を次のように改める。

第1号様式(第2条関係)

不動産取得税課税免除申請書			
<p>奈良県 県税事務所長 殿</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">住所(所在地) _____</p> <p style="text-align: right;">氏名(名称) _____ 印</p> <p style="text-align: right;">代表者氏名 _____ 印</p> <p style="text-align: right;">個人番号 (法人番号) _____</p> <p style="text-align: right;">電話番号 () _____</p> <p>産業集積の形成及び活性化のための県税の課税免除に関する条例第4条の規定により、次のとおり申請します。</p>			
事業の種類		企業立地計画の承認日	年 月 日
対象施設の用に供する家屋	所在地(家屋番号)		
	種類		
	構造(床面積)		㎡
	取得価格		円
	取得年月日		年 月 日
	事業の用に供した年月日		年 月 日
対象施設の敷地となる土地	所在地		
	地番		
	地目		
	地積		㎡
	取得価格		円
	取得年月日		年 月 日
	当該土地を敷地とする家屋又は 構築物の建設着手(予定)年月日		年 月 日
対象施設の用に供する構築物の取得価格			円

注 個人番号(法人番号)欄は、申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

第2号様式(第2条関係)

固定資産税課税免除申請書			
			年 月 日
奈良県 県税事務所長 殿			
		住所(所在地) _____	
		氏名(名称) _____ 印	
		代表者氏名 _____ 印	
		個人番号 (法人番号) _____	
		電話番号 () _____	
産業集積の形成及び活性化のための県税の課税免除に関する条例第4条の規定により、次のとおり申請します。			
事業の種類		企業立地計画の承認日	年 月 日
対象施設の用に供する構築物の所在地			
対象施設の用に供する構築物の種類			
対象施設の用に供する構築物の数量			
対象施設の用に供する構築物の取得年月日	年 月 日		
対象施設の用に供する構築物を事業の用に供した年月日	年 月 日		
対象施設の用に供する構築物の取得価格	円		
大規模償却資産の課税標準額	総額	円	
	市町村課税標準額	円	
	県課税標準額	円	
上記のうち課税免除を受けようとする償却資産の課税標準額(構築物)	円		
対象施設の用に供する家屋及び対象施設の敷地となる土地の取得価格	家屋	円	
	土地	円	

注 個人番号(法人番号)欄は、申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成二十八年一月一日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際第一条の規定による改正前の奈良県税条例施行規則、第二条の規定による改正前の半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例施行規則、第三条の規定による改正前の関西文化学術研究都市の建設を促進するための県税の不均一課税に関する条例施行規則、第四条の規定による過疎地域における県税の課税免除に関する条例施行規則、第五条の規定による改正前の奈良県産業廃棄物税条例施行規則及び第六条の規定による改正前の産業集積の形成及び活性化のための県税の課税免除に関する条例施行規則の規定による用紙で現に残存するものは、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

3 奈良県税条例等の一部を改正する条例(平成二十七年十二月奈良県条例第二十一号) 附則第三条の規定により、なお従前の例によることとされる鉱区税を課されるべき事実が発生し、若しくは消滅した場合又は申告した事項に異動が生じた場合に提出する申告書については、第一条の規定による改正後の奈良県税条例施行規則(以下「改正後の規則」という。)の規定にかかわらず、なお従前の例による。

4 改正後の規則第六十二号様式は、改正後の規則の施行の日以降に徴収すべきゴルフ場利用税に係る納入申告書について適用し、同日前までに徴収すべきゴルフ場利用税に係る納入申告書については、なお従前の例による。